

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浜井 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 浜井 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	217,382	184,292	418,127
経常利益又は経常損失 () (千円)	53,961	37,004	85,473
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	58,483	367,642	154,687
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,361	341,131	307,821
純資産額 (千円)	2,939,211	3,773,845	3,106,109
総資産額 (千円)	6,104,116	9,276,928	6,753,199
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.21	7.37	3.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			3.20
自己資本比率 (%)	48.15	40.57	45.80
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	935,078	160,822	642,326
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	553,982	1,653,701	1,017,413
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	235,539	2,194,029	493,474
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	702,041	905,243	204,092

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	0.05	0.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第6期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第7期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、不動産賃貸、貸金事業に経営資源を集中し、業容の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1億84百万円（前年同四半期比15.2%減）、経常損失37百万円（前年同四半期は53百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億67百万円（前年同四半期比528.6%増）となりました。

貸金業におきましては、当第2四半期連結会計期間末の貸出金残高が15億71百万円（前期末比8.3%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、第2四半期連結会計期間において、賃貸用不動産を新たに2件（投資金額33億58百万円）取得致しました。その結果当第2四半期連結会計期間末の主な賃貸用不動産の残高は、57億66百万円（前期末比47.2%増）となっており、その内訳は以下のとおりです。

取得年月	所在地	資産の内容	取得額	賃貸期間（年）
平成25年11月	神奈川県川崎市	土地	15億98百万円	21
平成28年6月	高知県高知市	土地	3億24百万円	20
平成28年12月	青森県弘前市	土地	4億86百万円	20
平成29年9月	富山県富山市	土地・建物	19億39百万円	25
平成29年9月	島根県松江市	土地・建物	14億20百万円	25
合計			57億66百万円	

当該不動産取得に際して、初期投資費用として23百万円を計上したこと、一般貸出債権に対して貸倒引当金を9百万円計上したことにより、第2四半期連結累計期間は37百万円の経常損失を計上することとなりました。

特別利益につきましては、第1四半期連結会計期間において東京都大田区西蒲田の物件を売却したことにより、5億32百万円を計上しております。

これらに加えて、法人税、住民税及び事業税79百万円、法人税等調整額46百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は7円37銭となりました。前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は1円21銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は3円20銭です。

当第2四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は21.4%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は5.3%でした。

[セグメント情報]

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（貸金事業）

当事業部門におきましては、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取組みを行っております。この結果、売上高は69百万円(前年同期比31.4%減)、セグメント利益は65百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

（不動産賃貸事業）

当事業部門におきましては、大田区西蒲田の物件を売却しましたが、当第2 四半期連結累計期間において富山県富山市及び島根県松江市に賃貸用不動産を2件新規取得したことにより、売上高は1億14百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は61百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

（資産）

当第2 四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して7億6百万円増加し、29億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億11百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して18億17百万円増加し、63億14百万円となりました。これは主に、大田区西蒲田の不動産を売却したことにより建物及び構築物81百万円、土地14億29百万円が減少する一方、新たに富山県富山市及び島根県松江市に賃貸用不動産を購入したことで、信託建物9億53百万円、信託土地24億1百万円が各々増加したことなどによるものであります。

以上により、当第2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して25億23百万円増加し、92億76百万円となりました。

（負債）

当第2 四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して10億24百万円減少し、5億80百万円となりました。これは主に、不動産を売却したことに伴い、1年以内返済予定の長期借入金が9億47百万円減少し、また前受金が1億80百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して28億80百万円増加し、49億22百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産2件の新規購入資金として、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

以上により、当第2 四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して18億55百万円増加し、55億3百万円となりました。

（純資産）

当第2 四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して6億67百万円増加し、37億73百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金と資本剰余金が各々1億64百万円増加したこと、利益剰余金が3億67百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して7億1百万円増加し、9億5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の収入となりました。これは主に、営業貸付金が1億41百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、16億53百万円の支出となりました。これは主に、不動産売却により18億32百万円の収入を計上する一方、賃貸事業用不動産2件の取得により33億58百万円、預り保証金の返還により24百万円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、21億94百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入29億95百万円、新株予約権の行使による収入3億26百万円を計上する一方、長期借入金の返済により11億11百万円を支出したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,202,132	51,202,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	51,202,132	51,202,132		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	1,110,000	51,202,132	63,891	2,049,067	63,891	2,056,291

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田辺 順一	東京都世田谷区	5,863	11.45
幅田 昌伸	京都府京都市左京区	5,792	11.31
株式会社悠晴	東京都立川市錦町1-7-32	5,000	9.77
カタリスト株式会社	東京都世田谷区弦巻3-25-18	4,902	9.57
AK Capital株式会社	東京都港区元麻布2-7-11	3,994	7.80
杉山 昌子	千葉県松戸市	3,700	7.23
濱井 稔	神奈川県川崎市宮前区	3,016	5.89
株式会社ウォーターフィールド	東京都渋谷区恵比寿3-16-10	2,951	5.77
株式会社スプラウト	神奈川県川崎市宮前区宮崎4-1-485	2,100	4.10
吉岡 勉	東京都北区	900	1.76
計		38,221	74.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,194,900	511,949	
単元未満株式	普通株式 6,932		
発行済株式総数	51,202,132		
総株主の議決権		511,949	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス株 式会社	東京都中央区日本橋二丁 目16番11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、みかさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,092	1,165,243
信託預金	61,759	168,508
営業貸付金	1,712,756	1,571,000
未収入金	16,376	1,658
未収収益	2,623	6,564
繰延税金資産	1,897	49,602
その他	6,625	9,583
貸倒引当金		9,426
流動資産合計	2,256,131	2,962,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,945	23,927
信託建物(純額)		953,384
工具、器具及び備品(純額)	2,036	1,343
土地	2,386,202	957,149
信託土地	1,598,004	3,999,795
有形固定資産合計	4,092,189	5,935,600
無形固定資産		
ソフトウェア	25,599	22,006
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	25,883	22,290
投資その他の資産		
投資有価証券	269,927	231,714
破産更生債権等	174,803	174,803
長期未収入金	98,716	89,143
長期前払費用	363	77,893
差入保証金	24,725	24,475
繰延税金資産	83,477	
その他	500	22,218
貸倒引当金	273,520	263,947
投資その他の資産合計	378,995	356,303
固定資産合計	4,497,068	6,314,194
資産合計	6,753,199	9,276,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	18,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	1,139,711	192,408
1年内返済予定の信託長期借入金	63,000	63,000
信託前受金	11,017	11,017
前受金	224,035	43,435
匿名組合預り金	123,417	108,700
未払法人税等	10,475	96,289
その他	16,062	12,102
流動負債合計	1,605,719	580,954
固定負債		
長期借入金	679,349	3,509,847
信託長期借入金	1,275,000	1,243,500
長期預り保証金	34,550	10,614
信託預り保証金	33,051	139,643
繰延税金負債	19,420	18,523
固定負債合計	2,041,370	4,922,128
負債合計	3,647,090	5,503,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	2,049,067
資本剰余金	3,936,709	4,101,619
利益剰余金	2,772,161	2,404,518
自己株式	41	46
株主資本合計	3,048,664	3,746,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,004	17,492
その他の包括利益累計額合計	44,004	17,492
新株予約権	13,440	10,231
純資産合計	3,106,109	3,773,845
負債純資産合計	6,753,199	9,276,928

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	217,382	184,292
売上原価	14,901	15,340
売上総利益	202,481	168,951
販売費及び一般管理費	131,929	184,365
営業利益又は営業損失()	70,551	15,413
営業外収益		
受取配当金	1,756	7,677
受取賃貸料	3,388	3,275
為替差益		411
貸倒引当金戻入額	19,141	9,572
レンタル代金受領益	6,689	
その他	456	230
営業外収益合計	31,431	21,168
営業外費用		
支払利息	34,214	29,884
賃貸不動産経費	801	798
為替差損	9,450	
借入手数料	2,575	5,971
その他	979	6,104
営業外費用合計	48,021	42,758
経常利益又は経常損失()	53,961	37,004
特別利益		
固定資産売却益		532,915
貸倒引当金戻入額	51,913	
関係会社清算損失引当金戻入額	39,761	
特別利益合計	91,675	532,915
特別損失		
関係会社清算損	104,468	
特別損失合計	104,468	
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	41,169	495,911
匿名組合損益分配額	4,688	2,062
税金等調整前四半期純利益	36,480	493,848
法人税、住民税及び事業税	1,876	79,629
法人税等還付税額	37,542	
法人税等調整額	13,662	46,576
法人税等合計	22,003	126,206
四半期純利益	58,483	367,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,483	367,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	58,483	367,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,940	26,511
為替換算調整勘定	103,817	
その他の包括利益合計	95,877	26,511
四半期包括利益	154,361	341,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,361	341,131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,480	493,848
減価償却費及びその他の償却費	7,845	12,864
貸倒引当金の増減額(は減少)	241,028	146
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62	
関係会社清算損失引当金の増減額(は減少)	55,886	
受取利息及び受取配当金	1,845	7,774
支払利息	34,214	29,884
関係会社清算損	104,468	
有形固定資産売却損益(は益)		532,915
破産更生債権等の増減額(は増加)	214,028	
借入手数料	2,575	5,971
信託預金の増減額(は増加)	481	106,748
売上債権の増減額(は増加)	1,372	3,940
営業貸付金の増減額(は増加)	830,397	141,756
その他	5,453	144,796
小計	937,655	177,595
利息及び配当金の受取額	1,845	7,774
利息の支払額	34,214	27,147
法人税等の還付額	39,474	5,509
法人税等の支払額	9,683	2,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,078	160,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	10,000
有形固定資産の売却による収入		1,832,319
有形固定資産の取得による支出	419,936	3,358,696
投資有価証券の取得による支出	146,207	
差入保証金の回収による収入	6,361	
預り保証金の受入による収入	800	864
預り保証金の返還による支出		24,800
長期前払費用の取得による支出		81,669
その他	10,000	11,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,982	1,653,701

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	36,000
長期借入れによる収入	363,000	2,995,000
長期借入金の返済による支出	36,376	1,111,804
信託長期借入金の返済による支出	30,500	31,500
借入手数料の支払額	2,575	5,971
匿名組合員からの出資払込による収入	140,000	108,700
匿名組合員への出資払戻による支出	200,000	123,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入		326,610
自己株式の純増減額（は増加）	9	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,539	2,194,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	616,212	701,151
現金及び現金同等物の期首残高	85,828	204,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	702,041	905,243

【注記事項】

(会計方針の変更)

(消費税等の会計処理)

固定資産に係る控除対象外消費税等につきましては、従来、発生事業年度の期間費用として処理をしておりましたが、賃貸不動産事業における建物取得の需要が増したことにより重要性が高くなったため、当第2四半期連結会計期間より、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定に基づいた均等償却に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
租税公課	14,259千円	38,071千円
役員報酬	34,020千円	36,660千円
支払手数料	14,939千円	27,274千円
貸倒引当金繰入		9,426千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	741,041千円	1,165,243千円
預入期間が3か月を超える定期預金	39,000千円	260,000千円
現金及び現金同等物	702,041千円	905,243千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
第2回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が164,909千円、資本準備金が164,909千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,049,067千円、資本剰余金が4,101,619千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	101,233	115,534	216,767	615	217,382	-	217,382
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	101,233	115,534	216,767	615	217,382	-	217,382
セグメント利益	88,929	48,130	137,059	615	137,675	83,713	53,961

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び遊技機レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額 83,713千円は、セグメント間取引消去28,474千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,187千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	69,423	114,371	183,794	497	184,292	-	184,292
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	69,423	114,371	183,794	497	184,292	-	184,292
セグメント利益 又は損失()	65,791	61,952	127,744	497	128,242	165,246	37,004

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 165,246千円は、内部取引消去10,023千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 175,270千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1円21銭	7円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,483	367,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,483	367,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,336	49,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小橋川 淳 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。